

## 浄化槽普及戦略検討会（第1回）

### 議事概要

1. 日時 平成28年9月6日(木) 14:00 ~ 16:00
2. 場所 TKP 新橋カンファレンスセンター カンファレンスルーム 6B
3. 議題
  - (1) 浄化槽普及戦略検討会の設置について
  - (2) 浄化槽の普及状況について  
浄化槽の普及の現況  
地方自治体における取組みの現況  
浄化槽整備に関する将来予測
  - (3) 浄化槽の普及施策について
  - (4) その他（今後のスケジュールなど）
4. 配布資料
  - 議事次第 浄化槽普及戦略検討会（第1回）
  - 資料 1-1 「浄化槽普及戦略検討会」（第1回） 座席表
  - 資料 1-2 「浄化槽普及戦略検討会」の設置について（案）
  - 資料 2-1 汚水処理施設整備の全体像
  - 資料 2-2 浄化槽の普及に関する動向
  - 資料 2-3 浄化槽整備に関する将来予測の考え方（案）
  - 資料 3 懇親会提言にまとめられた具体的取り組み（普及戦略関係抜粋）
  - 別紙 「今後の浄化槽の在り方に関する懇談会」提言（抜粋）
5. 議事概要
  - (1) 浄化槽普及戦略検討会の設置について  
資料 1-2 を用いて環境省より説明がなされ、「浄化槽普及戦略検討会」の設置について（案）が原案のとおり了承された。
  - (2) 浄化槽の普及状況について  
資料 2-1、資料 2-2、及び資料 2-3 を用いて事務局より説明があり、委員による質疑応答・意見交換がなされた。主な内容は以下のとおり。
    - ・ 浄化槽人口データの精度確保に向けた議論も必要と考える。
    - ・ これからの社会構造・人口構造が変化する時代において、面的に浄化槽普及を進めていくに当たって具体的にどのように計画を進めていくべきかの検討が重要。
    - ・ 単独処理浄化槽の転換が今回の浄化槽普及の焦点である、単独転換を推進するためには補助金のみならず複合的に施策を検討するべき。
    - ・ 人口移動や住宅建替え需要等から浄化槽需要の見通しを立て、将来の汚水処理の役割分担をこれまでと異なる切り口で考えていく必要がある。
    - ・ 浄化槽の経済性分析については、人口密度だけで結論付けるのではなく、地域特性によって浄化槽が効果的に活用されている条件を明らかにしてはどうか。

- ・ 浄化槽事業の特殊性の一つは個人負担があることであり、個人のマインドを分析する必要がある。軸としては高齢化率等も考慮して将来推計すべきではないか。

### (3) 浄化槽の普及施策について

資料3を用いて環境省より説明があり、委員による質疑応答・意見交換がなされた。主な内容は以下の通り。

- ・ 住民広報への注力や補助制度に関する説明会などを実施すべきではないか。また、広報の実施方法についても検討すべきである。
- ・ 浄化槽業界は、GIS やスマート浄化槽の構築を進め、また 10 年間の機能保証制度などを利用して住民への浄化槽利用への安心感を提供できるよう取り組んでいる。
- ・ 普及計画について、都道府県の具体的な役割に関する言及が欲しい。市町村の生活排水処理基本計画の見直しと実現に対して、都道府県が強くリーダーシップを発揮していく必要があるのではないか。
- ・ 都道府県がイニシアチブを持ち、浄化槽の現状把握、台帳整備を進めるべき。また、浄化槽設置を行う個人を支援できるような仕組みを考えていく必要がある。
- ・ 民間と公共の連携がひとつの手段としてあるのなら、民間企業が参入しやすい環境を作る必要があるのではないか。
- ・ 普及戦略について重要な点は個人への働きかけである。環境省は広報戦略を行うだけでよいのか。他にも個人へ直接働きかけられる効果的な手段があるのではないか。
- ・ 単独処理浄化槽に規制がかかり 15 年の期間がたっても転換率は未だ低い状態である。まず、単独処理浄化槽を合併処理浄化槽に転換することで浄化槽普及率は上昇するのではないか。
- ・ 事業経営分析において地域特性と浄化槽整備形態の対応関係を整理できるとよい。
- ・ 浄化槽の設置は民間資金を活用し、運用に対して公費を支払うという事業モデルであれば、事業主の観点からすればリスク低減につながる一つの手段である。
- ・ 浄化槽を公共施設として運用するための法体系が必要ではないか、下水と同じように法律の適用を受けるような形が望ましい。
- ・ 浄化槽普及に対する住民の関心を高めるためには、住民の意識を変えていく必要がある。意識変革を担うのは自治体であるが、汚水処理施設である浄化槽のことを知らない職員が浄化槽の普及を行っているという課題がある。
- ・ 経営に関するデータを見える化するため浄化槽施設を企業会計で試算を行うべき。
- ・ 市町村のみならず都道府県も含め、交付金の調整や生活排水処理施設整備計画に関するマネジメントにもコミットしていくことを期待したい。